

平成 12 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 12 年 5 月 22 日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東証・名証

コード番号 6718

本社所在都道府県 愛知県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 青木 弘 雄

TEL (0 5 2) 6 8 2 - 6 1 9 1

決算取締役会開催日 平成 1 2 年 5 月 2 2 日

1. 12 年 3 月期の連結業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-----------|--------|-----|---------|------|---------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 12 年 3 月期 | 27,624 | 2.2 | 3,665 | 5.2 | 3,453 | 7.5 |
| 11 年 3 月期 | 28,252 | 2.1 | 3,865 | 12.7 | 3,733 | 8.0 |

| | 当 期 純 利 益 | | 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 潜 在 株 式 調 整 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 株 主 資 本 当 期 純 利 益 率 | 総 資 本 経 常 利 益 率 | 売 上 高 経 常 利 益 率 |
|-----------|-----------|-----|------------------------|------------------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 12 年 3 月期 | 1,869 | 3.4 | 9077 | | 6.5 | 10.0 | 12.5 |
| 11 年 3 月期 | 1,935 | 9.8 | 9400 | | 7.2 | 11.3 | 13.2 |

(注) 持分法投資損益 12 年 3 月期 - 百万円 11 年 3 月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 217 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株 主 資 本 比 率 | 1 株 当 た り 株 主 資 本 |
|-----------|--------|---------|-------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 12 年 3 月期 | 35,882 | 29,833 | 83.1 | 1,488 79 |
| 11 年 3 月期 | 33,517 | 27,819 | 83.0 | 1,350 99 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高 |
|-----------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 12 年 3 月期 | 2,646 | 1,228 | 295 | 9,973 |
| 11 年 3 月期 | | | | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

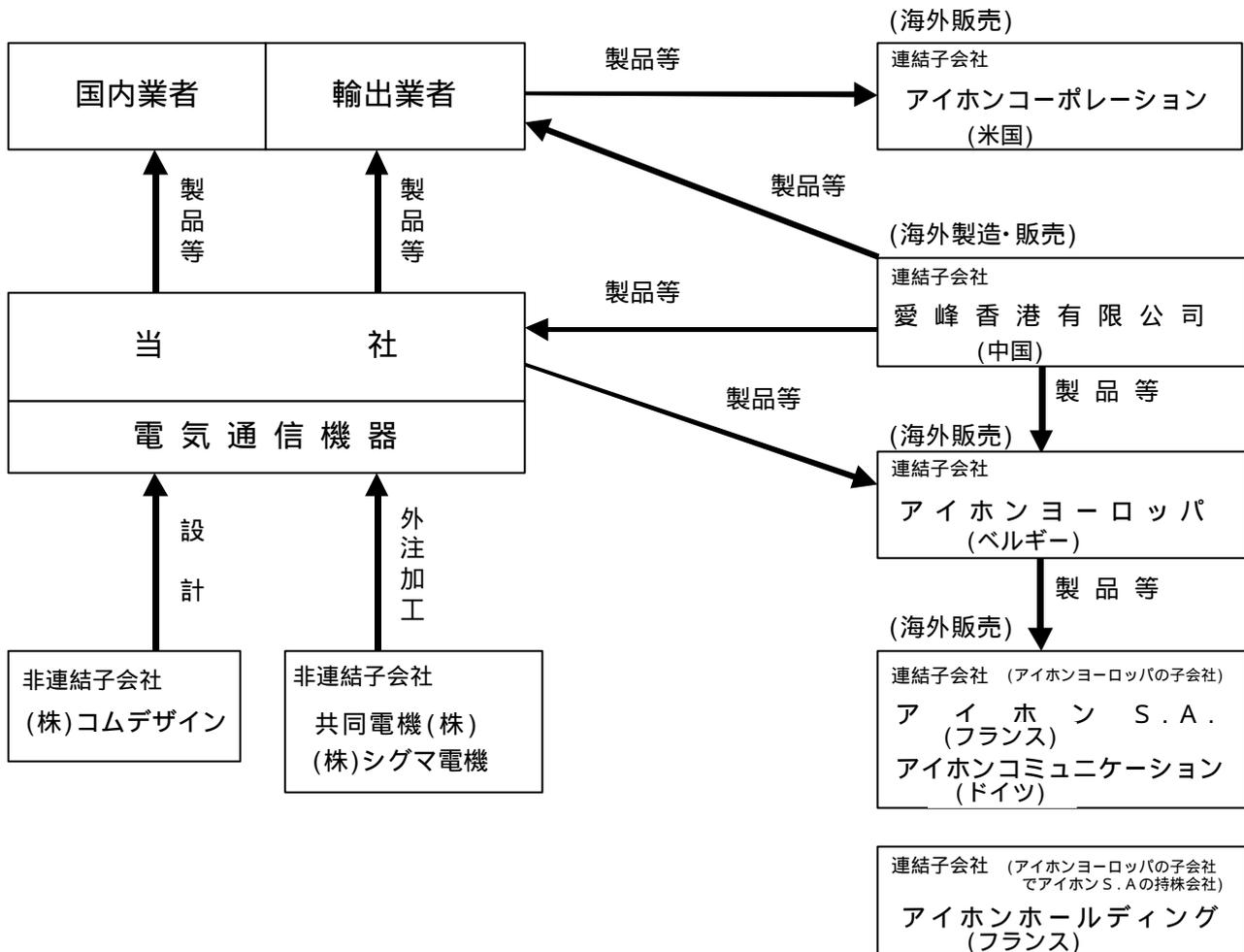
連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-------|--------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中 間 期 | 12,700 | 1,120 | 650 |
| 通 期 | 28,300 | 3,530 | 2,000 |

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 9 7 円 1 3 銭

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンや電話機を中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念の「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、将来ビジョンとして「Heart in Life by Communication」を掲げ、安心・安全・快適なシステムを提案し、社会の発展に貢献していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考え方のもと、従来より中間配当は5円を据え置いているものの、過去7期の期末配当において普通配当の5円に加え、記念配当または特別配当として2円または5円の配当による株主還元を行ってまいりました。また、平成2年の上場以後株式分割を3度行っており、今後も積極的な株主還元を継続してまいりたいと考えております。

なお、当社では、従来普通配当を年間10円（中間配当5円、期末配当5円）とし、その事業年度の業績に応じて特別配当・記念配当などで株主還元を行ってまいりましたが、「業績に連動した株主還元」をより明確にするため、平成13年3月期より普通配当を年間15円（中間配当7.5円、期末配当7.5円）とし、業績に連動した弾力的な配当を実施していきたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略および課題

当社では、これまで主要な対象市場を住宅市場、病院市場と位置づけ、商品開発と販売拡大に努めてまいりました。住宅市場は、ドアホンの普及率の向上や集合住宅システム、テレビドアホン等の商品開発の活発化により、売上が拡大してまいりました。

また、わが国では、高齢化が急ピッチで進展し、介護の問題が緊急の課題となっております。そのため本年4月からは介護保険制度も導入され、社会全体で解決を図っていくことが必要となってまいりました。当社では、高齢社会に対応した施設介護や在宅介護の市場をこれまでの病院に加え、ケア市場として位置づけ、積極的な商品開発と販売拡大を進めてまいりました。

住宅市場におきましては、防犯・防災に対する関心の高まりを受け、ここ数年進行しているドアホンからテレビドアホンへの流れを更に進め、モノクロからカラーテレビドアホンへの移行を推進して行くことと、集合住宅において進む火災報知設備との連動を強化することにより売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。

ケア市場におきましては、平成2年度から導入されましたゴールドプラン（後に新ゴールドプランに改定）が昨年度で終了し、この4月から介護保険制度が導入されました。介護保険制度の導入により、従来の施設介護に加え今後は在宅介護の質・量が求められるようになります。当社ではこれまで病院用や高齢者施設用の商品で培ってきたノウハウを基に、先に発表いたしました家庭用徘徊感知装置など今後増大する在宅介護などの介護市場に向けた商品開発や販売政策を推進し、住宅市場に次ぐ大きな柱として育ててまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、ゼロ金利政策の維持や公共投資の拡大など積極的な経済運営により景気は底を打ち、個人消費が若干持ち直すなど緩やかな回復基調に入りました。しかしながら、その力は弱く、依然として続く経済の先行き不安は払拭されないままの一年となりました。

一方、輸出環境においては、米国は好調を維持しているほか、欧州や東南アジアも回復に転じており、総じて経済環境は明るいものがありました。

国内では住宅設備の分野で、平成11年から実施されている住宅減税の効果として新設住宅着工件数の回復が期待されましたが、建設省の当初予想の130万戸には及ばず平成11年度においては前年比5万戸増の122万戸にとどまりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく新製品の開発と積極的な営業活動を展開して、業績の向上に努めてまいりました。

当期中の販売状況は、インターホン機器と防犯・防災機器につきましては、市場競争の激化の影響により前期に比べ減少いたしました。

一方、視聴覚機器につきましては、カラーテレビドアホンの商品ラインアップの強化や低価格テレビドアホンの開発などお客様のニーズに合わせた政策を進めた結果、前期に比べ増加いたしました。また、ナースコール機器につきましては、平成11年度が新ゴールドプランの最終年度にあたったこともあり、特別養護老人ホーム、老人保健施設などへの納入が増加し前期に比べ大幅に増加させることができました。

米国におきましては、官公庁需要の増加や新規ルートの開拓などにより売上は増加したものの円高による仕入原価の上昇が影響して利益は減少となりました。その他の地域におきましては、中国生産におけるコストダウンや人件費の削減などの経営努力により増益となりました。

これらの結果、当期連結ベースでの売上高は276億2千4百万円(前期比2.2%減)となり、利益面におきましても、経常利益は34億5千3百万円(前期比7.5%減)、当期純利益は18億6千9百万円(前期比3.4%減)と前期を下回る業績となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済はIT関連を中心に企業の設備投資が増加するなど、これまでの公共投資から民間主導に移行し引き続き緩やかながら回復していくものと思われます。また、米国経済におきましては、株価下落の懸念はあるものの総体的には堅調に推移し、欧州や東南アジアも回復に向けた動きが活発化するものと思われます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場においては、新設住宅着工件数の増加に多くは期待できず厳しいものがありますが、既設建物のリニューアルによる設備の取替えや高付加価値商品への移行が進んでいくものと思われます。一方ケア市場においては、今春からの介護保険制度導入による市場の拡大が予想され、需要は増加していくものと考えております。

このような状況の中で、当社は従来以上にお客様のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、一層の経営の合理化を図り業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存でございます。

これらのことから当期連結ベースは、売上高283億円(前期比2.4%増)、経常利益35億3千万円(前期比2.2%増)、当期純利益20億円(前期比7.0%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成11年3月31日現在) | | 増減額 (印減) |
|--------------|---------------------------|---------|---------------------------|---------|-------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| [資 産 の 部] | | % | | % | |
| 流 動 資 産 | 25,082 | 69.9 | 23,414 | 69.9 | 1,667 |
| 現金及び預金 | 9,334 | | 8,381 | | 952 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,298 | | 8,860 | | 437 |
| 有 価 証 券 | 2,230 | | 2,087 | | 143 |
| た な 卸 資 産 | 3,785 | | 4,043 | | 258 |
| 繰延税金資産 | 364 | | | | 364 |
| その他の流動資産 | 125 | | 114 | | 11 |
| 貸倒引当金 | 56 | | 73 | | 16 |
| 固 定 資 産 | 10,499 | 29.3 | 10,033 | 29.9 | 465 |
| (有形固定資産) | (6,739) | (18.8) | (7,070) | (21.1) | (330) |
| 建物及び構築物 | 2,255 | | 2,428 | | 173 |
| 機械装置及び運搬具 | 188 | | 216 | | 27 |
| 工具器具備品 | 474 | | 620 | | 146 |
| 土 地 | 3,803 | | 3,804 | | 1 |
| その他の有形固定資産 | 17 | | | | 17 |
| (無形固定資産) | (127) | (0.4) | (77) | (0.2) | (50) |
| 連結調整勘定 | 27 | | | | 27 |
| その他の無形固定資産 | 99 | | 77 | | 22 |
| (投資その他の資産) | (3,631) | (10.1) | (2,885) | (8.6) | (746) |
| 投資有価証券 | 2,474 | | 1,945 | | 528 |
| 繰延税金資産 | 289 | | | | 289 |
| その他の投資その他の資産 | 919 | | 979 | | 59 |
| 貸倒引当金 | 51 | | 40 | | 11 |
| 為替換算調整勘定 | 301 | 0.8 | 69 | 0.2 | 231 |
| 資 産 合 計 | 35,882 | 100.0 | 33,517 | 100.0 | 2,364 |

(単位 百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成12年 3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成11年 3月31日現在) | | 増減額 (印減) |
|--------------------------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|-------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| [負 債 の 部] | | % | | % | |
| 流 動 負 債 | 4,193 | 11.7 | 3,814 | 11.4 | 379 |
| 買 掛 金 | 929 | | 760 | | 168 |
| 未 払 法 人 税 等 | 1,218 | | 1,343 | | 125 |
| 賞 与 引 当 金 | 821 | | 636 | | 184 |
| そ の 他 の 流 動 負 債 | 1,224 | | 1,073 | | 151 |
| 固 定 負 債 | 1,352 | 3.8 | 1,336 | 4.0 | 15 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 2 | | | | 2 |
| 退 職 給 与 引 当 金 | 429 | | 405 | | 23 |
| 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 | 520 | | 495 | | 24 |
| 連 結 調 整 勘 定 | 2 | | 4 | | 2 |
| そ の 他 の 固 定 負 債 | 398 | | 430 | | 32 |
| 負 債 合 計 | 5,545 | 15.5 | 5,151 | 15.4 | 394 |
| 少 数 株 主 持 分 | 503 | 1.4 | 546 | 1.6 | 43 |
| [資 本 の 部] | | | | | |
| 資 本 金 | 5,398 | 15.0 | 5,398 | 16.1 | |
| 資 本 準 備 金 | 5,379 | 15.0 | 5,379 | 16.1 | |
| 連 結 剰 余 金 | 19,054 | 53.1 | 17,040 | 50.8 | 2,013 |
| 自 己 株 式 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 資 本 合 計 | 29,833 | 83.1 | 27,819 | 83.0 | 2,013 |
| 負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計 | 35,882 | 100.0 | 33,517 | 100.0 | 2,364 |

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕 | | 増減額 (印減) |
|--------------|--|-------|--|-------|-------------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 |
| 売上高 | 27,624 | 100.0 | 28,252 | 100.0 | 627 |
| 売上原価 | 15,595 | 56.5 | 15,858 | 56.1 | 262 |
| 売上総利益 | 12,028 | 43.5 | 12,393 | 43.9 | 365 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,362 | 30.2 | 8,527 | 30.2 | 165 |
| 営業利益 | 3,665 | 13.3 | 3,865 | 13.7 | 200 |
| 営業外収益 | (164) | (0.6) | (170) | (0.6) | (5) |
| 受取利息配当金 | 73 | | 112 | | 38 |
| 連結調整勘定償却額 | 2 | | 2 | | |
| その他の営業外収益 | 89 | | 55 | | 33 |
| 営業外費用 | (376) | (1.4) | (302) | (1.1) | (73) |
| 支払利息 | 19 | | 23 | | 4 |
| 有価証券評価損 | 113 | | 99 | | 13 |
| その他の営業外費用 | 243 | | 179 | | 64 |
| 経常利益 | 3,453 | 12.5 | 3,733 | 13.2 | 279 |
| 特別利益 | 4 | 0.0 | 33 | 0.1 | 29 |
| 特別損失 | 42 | 0.1 | 71 | 0.2 | 28 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,415 | 12.4 | 3,695 | 13.1 | 279 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,604 | 5.8 | 1,634 | 5.8 | 30 |
| 法人税等調整額 | 157 | 0.6 | | | 157 |
| 少数株主利益 | 99 | 0.4 | 125 | 0.4 | 25 |
| 当期純利益 | 1,869 | 6.8 | 1,935 | 6.9 | 66 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕 | 前連結会計年度 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕 | 増 減 額 (印 減) |
|-------------|-----|--|--|------------------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 連結剰余金期首残高 | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | 17,040 | | 17,040 |
| その他の剰余金期首残高 | | | 15,194 | 15,194 |
| 利益準備金期首残高 | | | 251 | 251 |
| 過年度税効果調整額 | | 483 | | 483 |
| 連結剰余金減少高 | | | | |
| 配 当 金 | | 308 | 308 | 0 |
| 取 締 役 賞 与 | | 29 | 31 | 1 |
| 当 期 純 利 益 | | 1,869 | 1,935 | 66 |
| 連結剰余金期末残高 | | 19,054 | 17,040 | 2,013 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 連 結 会 計 年 度 |
|------------------|-----|-------------------------------------|
| | | [自 平成11年4月1日] [至 平成12年3月31日] |
| | | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 3,415 |
| 減価償却費 | | 650 |
| 連結調整勘定償却額 | | 4 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 2 |
| 賞与引当金の増加額 | | 184 |
| 退職給与引当金の増加額 | | 48 |
| 受取利息 | | 34 |
| 受取配当金 | | 39 |
| 有価証券売却益 | | 0 |
| 支払利息 | | 19 |
| 有価証券評価損 | | 113 |
| 有価証券売却損 | | 21 |
| 有形固定資産売却損 | | 0 |
| 有形固定資産除却損 | | 19 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 18 |
| 売上債権の増加額 | | 570 |
| たな卸資産の減少額 | | 154 |
| 仕入債務等の増加額 | | 229 |
| 未払消費税等の増加額 | | 3 |
| その他の | | 110 |
| 役員賞与の支払額 | | 30 |
| 小計 | | 4,315 |
| 利息及び配当金等の受取額 | | 77 |
| 利息の支払額 | | 19 |
| 法人税等の支払額 | | 1,726 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,646 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | | 620 |
| 有価証券の売却による収入 | | 529 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 1,012 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 195 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 130 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 234 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1 |
| その他の | | 44 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,228 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金増加額 | | 63 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 37 |
| 自己株式の取得による支出 | | 0 |
| 親会社による配当金の支払額 | | 308 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 13 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 295 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 108 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 1,014 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 8,958 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 9,973 |

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、愛峰香港有限公司、
アイホンホールディング、アイホンS.A.、アイホンコミュニケーション
非連結子会社 共同電機株式会社、株式会社コムデザイン、株式会社シグマ電機
上記非連結子会社3社は、いずれも小規模で重要性に乏しく、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しく、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）

上記以外の有価証券 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品 主として先入先出法に基づく原価法

補助材料 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

親会社の有形固定資産については法人税法に規定する定率法、連結子会社の有形固定資産については主として定額法であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...主として法人税法に規定する繰入限度（一定率基準）相当額に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...親会社は翌期の賞与支給見込額を計上しております。

退職給与引当金...親会社は従業員および役員の退職金支払いに備えるため次の基準により計上しております。

・従業員 残高基準...期末自己都合退職金要支給額の40%

取崩基準...前期末自己都合要支給額

繰入基準...残高基準に達する迄の額

・役員 残高基準は内規に基づく期末要支給額、取崩基準および繰入基準は従業員に対する基準と同じ基準で計上しております。

なお、役員分の引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金に該当いたします。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 在外連結子会社の採用する会計基準

在外連結子会社6社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会

計処理基準に基づいて作成しておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

[追 加 情 報]

1. 税効果会計の適用

一部の在外子会社では従来より税効果会計を適用してはりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度からは全面的に税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ繰延税金資産（流動資産349百万円、固定資産289百万円）が多く計上され、当期純利益は155百万円、連結剰余金期末残高は638百万円それぞれ多く計上されております。

2. 自社利用のソフトウェア

「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により従来の会計処理方法を継続し、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により減価償却を行っております。なお、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から「無形固定資産」に科目名を変更しております。

3. 製品組込みのソフトウェア

「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により従来の会計処理方法を継続し、見込販売数量に基づき減価償却を行っております。なお、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については流動資産の「たな卸資産」から「無形固定資産」に科目名を変更しております。

[注 記 事 項]

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|--|-----------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,017百万円 | 5,738百万円 |
| 2. 受取手形割引高および裏書譲渡高 | | |
| 受取手形割引高 | 5百万円 | |
| 受取手形裏書譲渡高 | 1,180百万円 | 1,037百万円 |
| 3. 偶発債務 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |
| 4. 自己株式の数 | 83株 | 87株 |
| 5. 特別損益の主な内容 | | |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | 32百万円 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 19百万円 | 11百万円 |
| 貸倒損失 | 0百万円 | 13百万円 |
| 投資有価証券売却損 | | 44百万円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 18百万円 | |
| 6. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | |
| 現金及び預金勘定 | 9,334百万円 | |
| 有価証券勘定 | <u>2,230百万円</u> | |
| 計 | 11,565百万円 | |
| 保有期間が3ヶ月を超える有価証券 | <u>1,592百万円</u> | |
| 現金及び現金同等物 | <u>9,973百万円</u> | |

7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | | | |
|------------|--------|---------------|---------------|
| 取得価額相当額 | 工具器具備品 | 569百万円 | 499百万円 |
| | ソフトウェア | 127百万円 | |
| | その他 | | 171百万円 |
| | 合 計 | <u>696百万円</u> | <u>670百万円</u> |
| 減価償却累計額相当額 | 工具器具備品 | 319百万円 | 227百万円 |
| | ソフトウェア | 68百万円 | |
| | その他 | | 81百万円 |
| | 合 計 | <u>388百万円</u> | <u>309百万円</u> |
| 期末残高相当額 | 工具器具備品 | 249百万円 | 271百万円 |
| | ソフトウェア | 58百万円 | |
| | その他 | | 89百万円 |
| | 合 計 | <u>308百万円</u> | <u>361百万円</u> |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | | |
|-------|---------------|---------------|
| — 年 内 | 131百万円 | 130百万円 |
| — 年 超 | 176百万円 | 230百万円 |
| 合 計 | <u>308百万円</u> | <u>361百万円</u> |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|----------------------|-----------|-----------|
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | |
| 支払リース料 | 140百万円 | 137百万円 |
| 減価償却費相当額 | 140百万円 | 137百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. 税効果関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(流動資産)

・繰延税金資産

| | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金 | 3百万円 |
| 賞与引当金 | 176百万円 |
| たな卸資産 | 19百万円 |
| 未払事業税 | 97百万円 |
| 未実現利益消去 | 54百万円 |
| その他 | 14百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 365百万円 |
| 評価性引当額 | |
| 繰延税金資産合計 | 365百万円 |

・繰延税金負債

| | |
|-------------------|------|
| 圧縮記帳準備金 | 1百万円 |
| 売掛金の減少による貸倒引当金の調整 | 0百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 1百万円 |

・繰延税金資産の純額 364百万円

(固定資産)

・繰延税金資産

| | |
|------------|--------|
| 退職給与引当金 | 31百万円 |
| 役員退職慰労金引当金 | 217百万円 |
| 減価償却費 | 29百万円 |
| 有価証券評価損 | 16百万円 |
| その他 | 10百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 306百万円 |
| 評価性引当額 | |
| 繰延税金資産合計 | 306百万円 |

・繰延税金負債

| | |
|----------|-------|
| 圧縮記帳準備金 | 17百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 17百万円 |

・繰延税金資産の純額 289百万円

(固定負債)

・繰延税金負債

| | |
|----------|------|
| 減価償却費 | 2百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 2百万円 |

・繰延税金負債の純額 2百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、主に通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位 百万円)

| | 日本 | 米国 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 24,366 | 2,365 | 1,520 | 28,252 | | 28,252 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 532 | | 523 | 1,056 | 1,056 | |
| 計 | 24,899 | 2,365 | 2,044 | 29,308 | 1,056 | 28,252 |
| 営業費用 | 21,657 | 1,979 | 1,882 | 25,519 | 1,133 | 24,386 |
| 営業利益 | 3,241 | 385 | 161 | 3,788 | 77 | 3,865 |
| 資産 | 31,168 | 1,055 | 1,008 | 33,233 | 284 | 33,517 |

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度965百万円であります。その主なものは長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株および為替換算調整勘定であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

その他の地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位 百万円)

| | 日本 | 米国 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 24,003 | 2,278 | 1,342 | 27,624 | | 27,624 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 509 | | 477 | 986 | 986 | |
| 計 | 24,512 | 2,278 | 1,819 | 28,611 | 986 | 27,624 |
| 営業費用 | 21,386 | 1,999 | 1,594 | 24,981 | 1,022 | 23,958 |
| 営業利益 | 3,126 | 278 | 224 | 3,630 | 35 | 3,665 |
| 資産 | 33,186 | 1,234 | 1,017 | 35,438 | 444 | 35,882 |

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,175百万円であります。その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株、為替換算調整勘定および連結調整勘定であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

その他の地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)

3. 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）（単位 百万円）

| | 北 米 | その他の地域 | 計 |
|---------------------|-------|--------|--------|
| ・ 海外売上高 | 3,446 | 2,014 | 5,461 |
| ・ 連結売上高 | | | 28,252 |
| ・ 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 12.2% | 7.1% | 19.3% |

（注） 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な地域または国

1. 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
 - (1) 北 米.....米国、カナダ
 - (2) その他の地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）（単位 百万円）

| | 北 米 | その他の地域 | 計 |
|---------------------|-------|--------|--------|
| ・ 海外売上高 | 3,302 | 1,836 | 5,138 |
| ・ 連結売上高 | | | 27,624 |
| ・ 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 12.0% | 6.6% | 18.6% |

（注） 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な地域または国

1. 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
 - (1) 北 米.....米国、カナダ
 - (2) その他の地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

6. 販売の状況

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

（単位 百万円）

| 品 目 | 販 売 高 |
|----------|--------|
| インターホン機器 | 7,622 |
| 防犯・防災機器 | 5,308 |
| 視聴覚機器 | 8,690 |
| ナースコール機器 | 3,386 |
| 情報通信機器 | 1,395 |
| そ の 他 | 1,220 |
| 合 計 | 27,624 |

7. 有価証券の時価等

(単位 百万円)

| 種類 | 期別 | 当連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | | | 前連結会計年度 (平成11年3月31日現在) | | |
|---|----|---------------------------|-------|------|---------------------------|-------|------|
| | | 貸借対照 表 計上額 | 時 価 | 評価損益 | 貸借対照 表 計上額 | 時 価 | 評価損益 |
| (1) 流動資産に属するもの 株式 債 券 そ の 他 小 計 | | | | | 68 | 68 | 0 |
| | | 1,352 | 1,361 | 9 | 1,031 | 1,032 | 1 |
| | | 1,352 | 1,361 | 9 | 1,100 | 1,101 | 0 |
| (2) 固定資産に属するもの 株式 債 券 そ の 他 小 計 | | 1,419 | 1,633 | 213 | 1,488 | 1,569 | 80 |
| | | 547 | 542 | 4 | | | |
| | | 1,967 | 2,175 | 208 | 1,488 | 1,569 | 80 |
| 合 計 | | 3,319 | 3,537 | 217 | 2,589 | 2,670 | 81 |

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によって
(上場、店頭売買有価証券を除く) おります。

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

上 記 以 外 の 債 券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除く) 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド 487百万円 376百万円

フリー・ファイナンシャル・ファンド 100百万円 100百万円

中期国債ファンド 50百万円 100百万円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 240百万円 410百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 187百万円 187百万円

(うち関係会社に係るもの) (153百万円) (153百万円)

貸付信託受益証券 320百万円 270百万円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容又は職業 | 決議権等 の所有(被 所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|---------------------|------|------|------------------|--|------------------------|------------|------------|--|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及び それらの 近親者 | 市川周作 | 名古屋市 | | 当社代表取締役社長 共同電機㈱代表取締役 ㈱シグマ電機代表取締役 | 4.07% | | | 共同電機㈱および㈱シグマ電機との取引内容等については2. 子会社等の項を参照下さい。 | | | |

2. 子会社等

| 属性 | 会社等の 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 決議権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|-----|------------|------------|------------------|------------------------|----------------------------|-------------------------|-------------|----------------------|----------|-------------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | 共同電機㈱ | 名古屋市 | 20百万 円 | 電気通信機器 製造 | 直接 75.0% 間接 0.0% | 兼任 3人 出向 5人 | 当社製品 の加工 | 営業取引 当社製品の 加工等 | 300百万円 | 買掛金等 未収金 | 24百万円 0百万円 |
| 子会社 | ㈱コムデザイン | 愛知県 東海市 | 80百万 円 | 工業デザイン の企画、製作設 計 | 直接 51.0% 間接 0.0% | 兼任 2人 出向 2人 転籍 1人 | 当社製品 の設計 | 営業取引 当社製品の 設計 | 55百万円 | 未払金 | 6百万円 |
| 子会社 | ㈱シグマ電機 | 名古屋市 | 80百万 円 | 電気通信機器 製造 | 直接100.0% 間接 0.0% | 兼任 2人 出向 3人 転籍 1人 | 当社製品 の加工 | 営業取引 当社製品の 加工 | 178百万円 | 買掛金等 未収金 | 14百万円 0百万円 |